

# 県内産業の発展と活力ある地域社会の形成をめざして 県内企業の様々なニーズにお応えしてまいります



財団法人いわて産業振興センター  
専務理事 長葭 常紀

日ごろ、いわて産業振興センターをご利用いただきましてありがとうございます。  
当センターは、県内企業の皆様の新たな産業の創出と振興を図りながら県内産業の発展と活力ある地域社会の形成に資することを目的に設置されておりまして、皆様のご隆盛こそがまさに当センターの存在意義であると、職員一同日々事業所を訪問させていただいたり、お取引の斡旋などさせていただいているところであります。

平成20年度におきましても、岩手県や県大学、関係機関等と連携しながら自動車関連産業や電気、電子、精密機械産業等のものづくり産業の集積とお取引の拡大を更に進めますとともに、北上川流域のこれら産業を県北・沿岸にも波及させ岩手県が中心となって東北を一大産業集積地にするべく取り組んでまいりたいと思っています。

特に、昨年度造成された「いわて希望ファンド」を有効活用し、地域資源を活用した産業の育成に取り組むこととしております。また、全国で初めて岩手県保健福祉部から福祉事業所の工賃倍増推進事業を受託しておりますので、皆様のご支援をお願い申し上げます。

企業の安定的発展のためには人材の育成が欠かせません。当センターでは品質、納期、コスト等各般にわたる11コースの人材育成研修を「いわてものづくりアカデミー事業」として実施しておりますので是非ご利用いただきたいと思っております。

当センターは、これまでも今後も県内企業の皆様のいわば営業部門、新事業開発部門として様々なニーズに対応してまいりますので、変わらぬご愛顧をお願い申し上げます。

## 平成20年度センター事業のあらまし

センターでは本年度も4つのグループを設け事業を実施してまいります。

以下、グループごとに予定している主要事業をご紹介します。

(誌面に限りがありますので、詳細についてはホームページ等をご覧ください)



### 総務・金融グループ

☎ 016-631-3820 (代表)  
631-3821 (金融)

センターの総務部門を担当するほか、センターの基幹事業である設備貸与事業等を主管し、経営基盤を強化する等の目的で設備を導入する小規模中小企業の方や創業する方の設備導入をサポートします。

#### 1 設備の貸与 (予算額：360,000千円)

従業員20人以下(知事特認により従業員50人まで拡大)の小規模企業の方が必要とする設備(一定の条件を満たした場合の中古設備も含みます)を、当センターが企業に代わって購入し、長期、低利で割賦又はリースの形態により貸与します。

貸与期間	据置期間 1年以内の半年賦又は月賦払、7年以内	保証金	貸与額の10%
利率(固定)	割賦金利 年2.3%、リース7年で1.382%	保証人	1人以上、法人は2人以上
貸与金額	1企業 100～6,000万円		

#### 2 機械類の貸与 (予算額：1,500,000千円)

設備貸与事業を補完する制度として、中小企業者(企業組合、協業組合を含む)が必要な設備(一定の条件を満たした場合の中古設備も含みます)を、割賦により貸与します。

一般の機械類貸与のほか、一定の条件等(中小企業の新事業活動促進法による承認を受けた企業等)を満たす中小企業者が生産性向上、または経営の高度化等に役立てる設備を導入する場合にあっては、長期、低利で割賦により貸与します。

貸与期間	据置期間 1年以内の半年賦又は月賦払、10年以内、但、組合等は7年以内	貸与金額	1企業 100万円～1億円、知事特認で2億円、但、組合等は6,000万円
利率(固定)	割賦金利 年2.3%	保証金・保証人	1の設備貸与事業と同じ

#### 3 設備資金の貸付 (予算額：350,000千円)

小規模企業者等が設備を導入する場合、所要資金の1/2以内(経営革新計画書が承認されている場合等は2/3以内)を長期、無利子でお貸しします。

貸付期間	半年据置、7年以内	保証人	1の設備貸与と同じ
利率	無利子	担保	譲渡担保
貸付金額	1企業 50万円～6,000万円		



センターが産業振興の中核的支援機関としてその機能を十分に発揮できるよう、体制を整備して各種相談に対応するほか、各グループが実施する支援事業を総合的に調整し、企業にとって最適な支援メニューを提案して実施します。また、広報誌の発行、ホームページの運営、広報なども担当します。

## 1 総合相談窓口の開設

職員及びコーディネーターによる総合相談窓口を設置し、中小企業等の経営改善、販売促進、商品開発、事業化、創業等広範な相談に対応し、問題解決を支援します。相談案件によっては外部支援スタッフも活用してきめ細かく対応します。

## 2 情報の提供

センターや国・県の施策情報、センターの事業を活用した企業の事例紹介等を掲載した広報誌「産業情報いわて」を毎月1回、3,000部発行して提供します。

また、「産業情報いわて」及びセンターの事業案内等を随時更新しながらホームページに掲載し、発信します。

## 3 いわて希望ファンドによる地域活性化支援

昨年度造成した「いわて希望ファンド」を有効活用し、地域資源活用型企業、ものづくり産業及び中心市街地における県内中小企業等が革新的・個性的な取り組みを行うことにより地域経済の活性化を図ろうとする場合、助成金の交付と専門家の派遣等のソフト支援により総合的に支援します。概要については1月号でもお知らせしましたが、8ページのとおりです。事業の公募は年度内に3回予定しております。

## 4 県北・沿岸の産業振興

県北・沿岸地域の産業活性化を図るため、当センターの事業や二戸サテライトを活用して当地域の産業支援の強化に取り組みます。また、青森県企業との連携を図るため、盛岡以北と青森県三八上北地方の企業との交流会を開催します。

その他、当グループでは「若者と中小企業とのネットワーク構築」や「地域産業活性化協議会の管理法人として行う人材育成」、「障害者施設工賃引上げ支援」といった事業も実施します。

## お知らせ

いわて希望ファンド地域活性化事業（詳しくは裏表紙参照）の第一回公募に31件の申し込みがありました。

内訳は企業・新事業活動支援事業が25件（地域資源活用枠15件、起業・経営革新枠10件）、中心市街地活性化支援事業6件でした。3月18日に外部委員による審査会を開催し、審査の結果下記9件の事業が採択となり4月から事業がスタートしました。今年度は7月頃、11月頃、1月頃と3回公募の予定ですので奮ってご応募ください。お待ちしております。

## いわて希望ファンド地域活性化支援事業採択一覧表

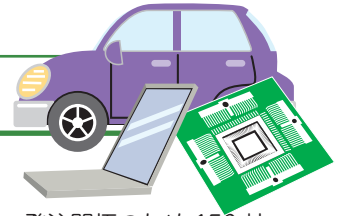
No	区分	企業等名	所在地	事業概要
1	地域資源	(有)峰岸ファーム	平泉町	農薬・化学肥料一切未使用米≪JAS米≫の米粉を使用した麺づくり
2		(有)早野商店	岩泉町	「食用ほおすき」の加工と販売
3		(有)吉成食品工業	久慈市	三陸沿岸の魚介類・海藻類の地域資源を活かした商品開発
4		久慈ファーム(有)	二戸市	豚肉の加工分野への進出。スソ物の加工による付加価値の向上
5	経営革新	(株)ハローワーク水沢工場	奥州市水沢区	県産食材を活用した惣菜キット商品の開発 ※経営革新計画同時提出
6		(株)アイカムス・ラボ	盛岡市	不思議遊星歯車をういたマイクロシリンジの開発と事業化 ※2005.5.31 経営革新計画承認案件
7		(株)阿部総業	奥州市胆沢区	自社開発した木質チップバーナーの市場調査と営業販売戦略策定 ※経営革新計画同時提出
8	起業	ユークリディアンローズ・グレゴリィ	奥州市水沢区	超精密鋳造スケール模型飛行機の製作と販売
9	活性化 中 心 市 街 地	NPO 法人レスパイトハウス・ハンズ	一関市	「オープンスペース ライブ」の運営（ソーシャルビジネスによる中心市街地多目的スペースの開設）
		計9件		



主に県内のものづくり企業に対して受注の安定化を図るため、新規取引先の開拓や各種商談会等を実施し、取引あっせんを迅速に行います。業種別では、自動車関連産業及び半導体産業の生産性向上を図るための工程改善研修会等の事業を行うほか、ソフトウェアプログラム開発関連企業に対する取引あっせんを重点的に行います。

また、ものづくり中小企業等を対象とした11コースの人材育成研修を「いわてものづくりアカデミー」として開催します。

## I 取引市場開拓支援事業



### 1 受発注取引の支援（主な事業）

- ・東北及び関東地区等県外の発注企業 5,000 社を対象に「新規発注動向調査（年 3 回）」を実施し、発注開拓のため 150 社程度を訪問します。また、県内発注企業約 100 社を対象に「外注ニーズ調査」を行い、発注開拓を実施します。
- ・商談会を県内で 2 回、東京で 1 回（北東北 3 県合同）開催します。
- ・県内受注企業 150 社を目標に企業巡回を実施し、個々の企業の特徴・稼動状況を把握して発注案件に迅速に対応します。

### 2 自動車関連産業の創出推進

- ・工程改善の定着化を推進するため、コーディネーター 3 人体制で工程改善研修会を実施します。また、今年度から半導体関連産業も対象に加えて実施します。
- ・自動車関連産業の取引あっせんを県や東北 5 県の支援機関等と連携して行います。
- ・県内企業が持っている自動車関連産業に有効な特殊技術、設備等を現地訪問等により調査し、その結果に基づき、企業データベースの整備・充実を図り、積極的に有用な情報を自動車関連メーカー等に提供し、新規取引の促進に努めます。

### 3 ソフトウェア開発業務取引の支援

- ・県内 IT 関連企業の取引拡大を図るため、ソフトウェア開発企業のニーズの把握、首都圏の発注案件開拓及び県内企業の情報収集を行い、取引あっせんを強化します。
- ・「組込み技術研究会」を本年度も定期的に継続開催し、産学官の連携・交流を行い、技術の高度化、新市場への参入を促進し、取引拡大を支援します。

### 4 半導体関連産業の創出推進

- ・本県の中核的産業を担う半導体関連産業の集積育成を図るため、関連発注企業のニーズ把握と新規発注情報の収集を迅速に行い、県内中小企業の新規参入及び取引拡大のための支援を行います。

### 5 展示会商談会への支援

- ・自社製品、独自技術等を有する県内中小企業の取引拡大を目的に、首都圏で開催される展示会への出展等を支援します。

## II 人材の育成支援

ものづくりアカデミーの詳細については先月号で紹介しておりますのでご覧ください。

### お知らせ

平成20年度

## 合同商談会・盛岡会場

主催 財団法人いわて産業振興センター  
後援 岩手県

**開催目的** 岩手県内及び青森県三八上北地区の受注登録企業の取引拡大を図るための機会を提供すること

**日時** 平成 20 年 5 月 15 日 (木) 12:50 ~

**会場** 岩手県工業技術センター1階大ホール  
(岩手県盛岡市飯岡新田)

**参加対象** 岩手県内及び青森県三八上北地方の受注登録企業  
岩手県を除く東北と関東地区の発注企業  
※受注企業は1社3名までとする

**参加料** 受注企業 1名につき 2,000 円  
発注企業 無料

**申込方法** 申込書に必要事項を記入の上、下記までFAX願います。  
同時に参加料を振り込みください。

※商談会当日の参加申し出は受付いたしかねますのでご注意ください。

**【参加申込先】**

〒020-0852 盛岡市飯岡新田 3-35-2  
財団法人いわて産業振興センター 育成支援グループ  
TEL.019-631-3822 FAX.019-631-3830

**【参加料振込先】**

東北銀行本店 普通預金口座 No234155  
口座名義/財団法人いわて産業振興センター

**【受付の確認】**

参加申込をされた場合は、必ずセンターあてに電話等で受付の確認をお願いします。TEL.019-631-3822

**【定員】**

発注企業 20 社 受注企業 50 社



新事業支援担当は、県内の中小企業が事業の拡大を目指し、新事業を展開あるいは新分野に進出するといった際に事業可能性調査事業や知的財産の活用促進など、センターの支援ツールを効果的に活用し支援します。また、県内の創造的中小企業の担い手となる起業家・ベンチャーを育成するための支援事業を行います。

研究開発支援担当は、研究開発を支援し事業化を促進するため、研究開発の委託、技術開発支援等の事業をコーディネーターを配して実施するほか、産学官による連携共同開発プロジェクトの構築、外部資金の導入提案を行って早期の事業化を推進します。

また、「知的財産戦略事業」や「都市エリア産学官連携促進事業」にも取り組みます。



## 1 新事業・新分野への進出支援

### ・専門家の派遣

経営革新に関する相談及び専門的、かつ高度な分野における相談について専門家を派遣し問題解決を支援します。

### ・新規事業の評価・情報調査

中小企業等が取り組む新事業の事業化可能性について ITSA (いわてトータル サポートイング アソシエーション) 等を活用して評価を行うほか、販路開拓等を支援し事業化の促進を図ります。

## 2 起業家の育成支援

### ・「いわてビジネスグランプリ」の開催

創業及び第二創業（経営革新）をめざす方のビジネスプランを発表する機会を設け、有望なビジネスプランには事業化を促すための助成金を交付します。

### ・起業家・後継者育成塾の開催

県北、沿岸地域の起業家、事業後継者を対象に基本的戦略立案等の作成を目的として育成塾を 5 地区で開催します。

## 3 研究開発の推進

県内産業の振興に寄与することが期待される大学、公設試、企業等の研究シーズを調査、発掘し、事業化を目指した研究開発を委託します（1 件 100 万円以内、5 件）。

## 4 「いわて戦略的研究開発支援事業」

県の重点課題を対象に、県が選定した新事業・新雇用の創出につながる企業中心のコンソーシアム形成による研究課題の実用化に向けた取組を、管理法人として運営します。

## 5 知的財産戦略事業

### ・地域中小企業の知的財産戦略の支援

中小企業における知的財産を核とした経営戦略の策定を促進するため、岩手県知的所有権センター等と連携して応募企業のステージに応じた弁理士等の適切な専門家を紹介し、特許分析、特許戦略策定、事業化のための評価等により中小企業を支援します。

本年度より海外での知財の利用を視野に入れた外国での特許出願の支援も行います。

### ・中小企業知的財産権の活用支援

平成 17～18 年度に本事業を導入し知財戦略活用試みている企業に対し、フォローアップのため知財専門家を派遣して事業化を支援します。

### ・知的財産の活用促進

岩手県が進めている研究開発および事業化関連事業に応募予定企業に対して、先行技術の調査方法の取得支援と具体的な先行技術調査導入により、研究開発の適正化や事業化の効率向上を支援します。

## 6 産業クラスターの形成

関東自動車工業㈱岩手工場の大幅な生産力強化に伴う自動車関連部材の地元調達率向上方針に鑑み、自動車関連部材等分野のクラスターを形成するため、研究会運営の一部を分担し、運営を支援します。

## 7 産都市エリア産学官連携促進事業（発展型）

「いわて発」高付加価値コバルト合金の事業化推進研究の管理法人として研究開発を推進します。

その他、当グループでは地域企業の技術の高度化と研究開発型企業の育成等を図るため、地域産業活性化基金（5 億 2 千万円）技術振興基金（9 億 2 千万円）の運用益により産学官連携による共同研究の支援、起業化のための助成等を行うほか、中心市街地活性化推進事業等も行います。